

グローバル化の限界

- アメリカ型グローバル化の超克 -

菅原 秀幸（杏林大学助教授）

www.SugawaraHideyuki.com

sugawara@mail.com

【目次】

はじめに

- 1．世界の経済成長の虚像と実像
- 2．グローバル化をめぐる論争
- 3．グローバル化の本質
- 4．グローバル経済での「効率」対「公平」
- 5．グローバル化への新たな挑戦

はじめに

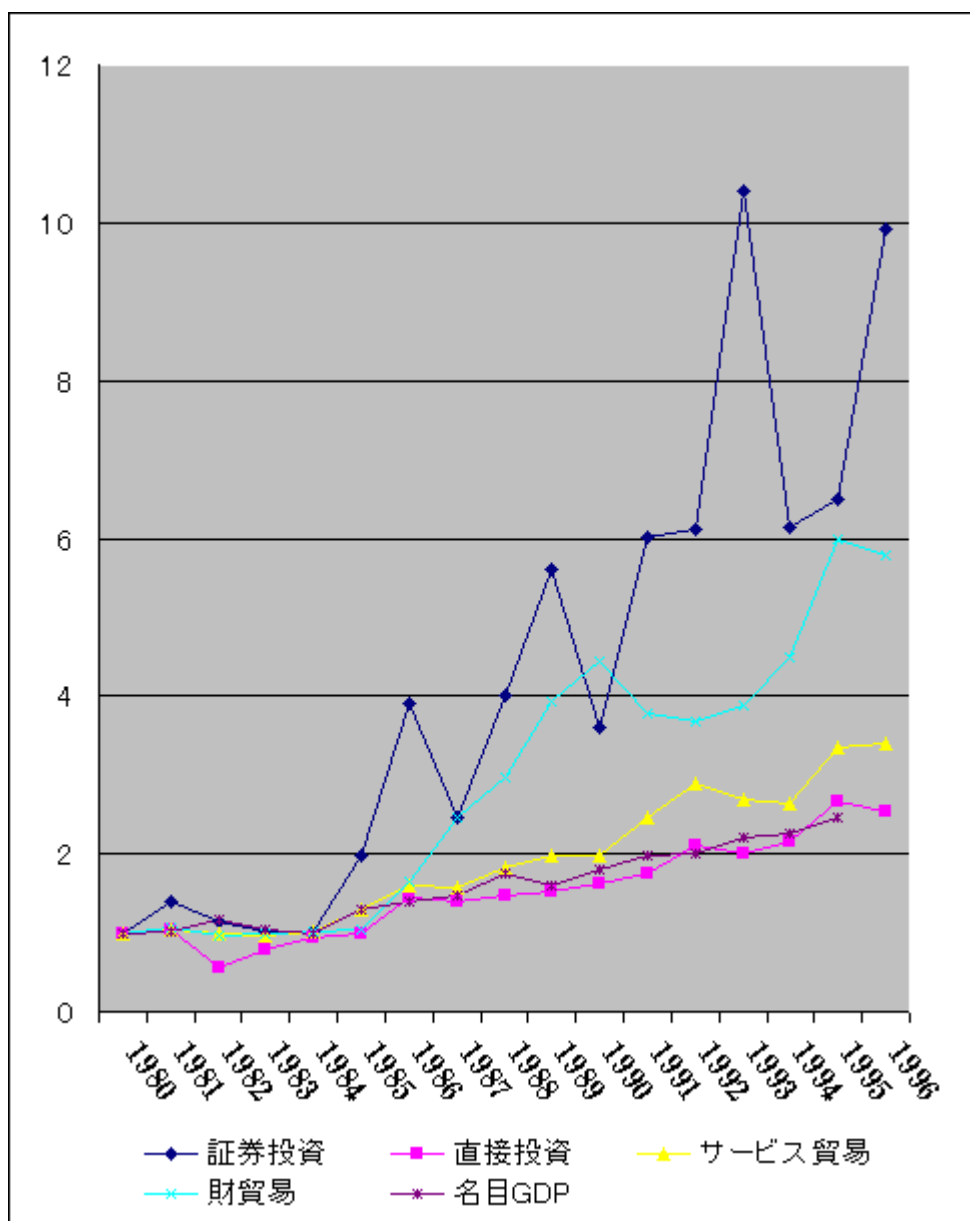
今日ますます加速するグローバル化。はたしてグローバル化は、際限なく進展していくのであろうか？今日のグローバル化の行着く先はどこにあるのであろうか？本稿では、グローバル化の限界を明らかにし、軌道修正を余儀なくされつつあることを解明する。その上で、ガバナンスが市場と政府の失敗をおぎなう可能性を検討し、今後のグローバル化の方向性を展望する。

80年代後半から90年代前半にかけて、時代の風は、グローバル化礼賛一辺倒の方向に向かって吹いていた。ところが、90年代後半に入って、特にアジアでの通貨危機を契機として、グローバル化に対する不安と反対の声が急速に高まりをみせ、グローバル化をめぐる推進派と反対派が鋭く対立するようになった¹。こうしてグローバル化論争は激しさを増す一方であるが、対立する論点は多岐にわたり、また議論の出発点となる前提においてさえも両者はしばしば対立するために、議論は噛み合わず、容易に合意点を見いだせない状況にある。このような論争が繰り返される中から、グローバル化の功罪併せもつ二面性が明らかにされ、人類に多くの機会を提供するのみならず、さまざまな脅威をもたらすと指摘されるようになっている。そこで今、グローバル化によってもたらされる果実を最大限に享受するとともに、その弊害を克服するための英知が求められており、新たな経済・ビジネス・パラダイムの模索が始まっている。

1. 世界の経済成長の虚像と実像

第二次世界大戦後、世界は自由貿易体制によって、高い経済成長を達成してきたという認識が、広く人々に共有されてきた。図1はその論拠を示す一例であり、貿易と投資の高い伸びによって経済成長（GDP）が牽引され、世界は豊かになってきたと喧伝されている。したがって、より一層の貿易と投資の自由化が、さらなる世界経済の成長をもたらすというのが、今日の主流をなす考え方である。

図1 世界の名目GDP、貿易、投資の推移



(出所)通商産業省編『平成10年版通商白書』大蔵省印刷局

しかし、これは明らかにゆがんだ事実認識である。高い経済成長を達成してきたのは、世界全体ではなく、先進国を主とした限られた国々でしかない。世界の所得推移をみると、表 1 に明らかなように、国家間の経済格差はますます拡大してきていることが、動かしがたい事実として浮かび上がってくる。世界の過去 30 年間の所得推移を見ると、1960 年から 91 年までの間に、最富裕層 20% の人々の占める比率は、世界全体の所得の 70% から 85% へと上昇する一方で、最貧層 20% の人々の占める比率は 2.3% から 1.4% へと下落し、ジニ係数も年を追うごとに悪化してきていることがわかる。

表 1 世界の所得推移

年	最貧層 20%	最富裕層 20%	最富裕層 対 最貧層	ジニ係数
1960	2.3	70.2	30 to 1	0.69
1970	2.3	73.9	32 to 1	0.71
1980	1.7	76.3	45 to 1	0.79
1989	1.4	82.7	59 to 1	0.87
1991	1.4	84.7	61 to 1	-

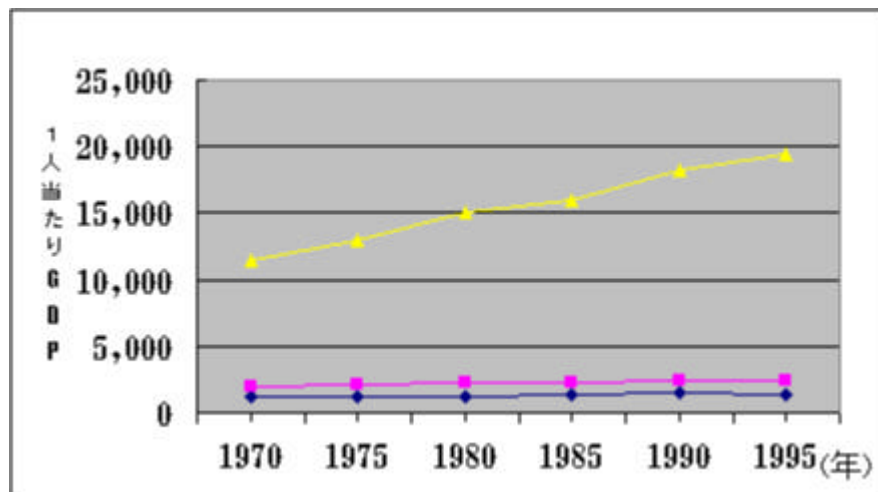
(注) 世界の GDP に占める比率

(資料) UN Development Programme, Human Development Report (1992, 1994)

国連開発計画 (UNDP) が毎年発行している *Human Development Report* は、世界の所得分配がいかに片寄った不公平なものであるか、その結果としていかに著しい経済格差を生み出すことになっているかについて、多くのデータによって検証しているⁱⁱ。グローバリゼーション推進の旗を振りつづけてきた IMF のカムドシュ前専務理事でさえ、2000 年 2 月にバンコクで開催された国連貿易開発会議第 10 回総会の席上、「今の時代の最大の関心事は貧困問題。貧困の格差は、道徳的にみて許すことの出来る範囲を越えてしまっている」と述べているほどである。また、2000 年 7 月の国連社会開発サミットでも、グローバリゼーションのマイナスの側面がクローズアップされ、「富と経済成長の利益の公平な分配」が最重要課題とされたⁱⁱⁱ。

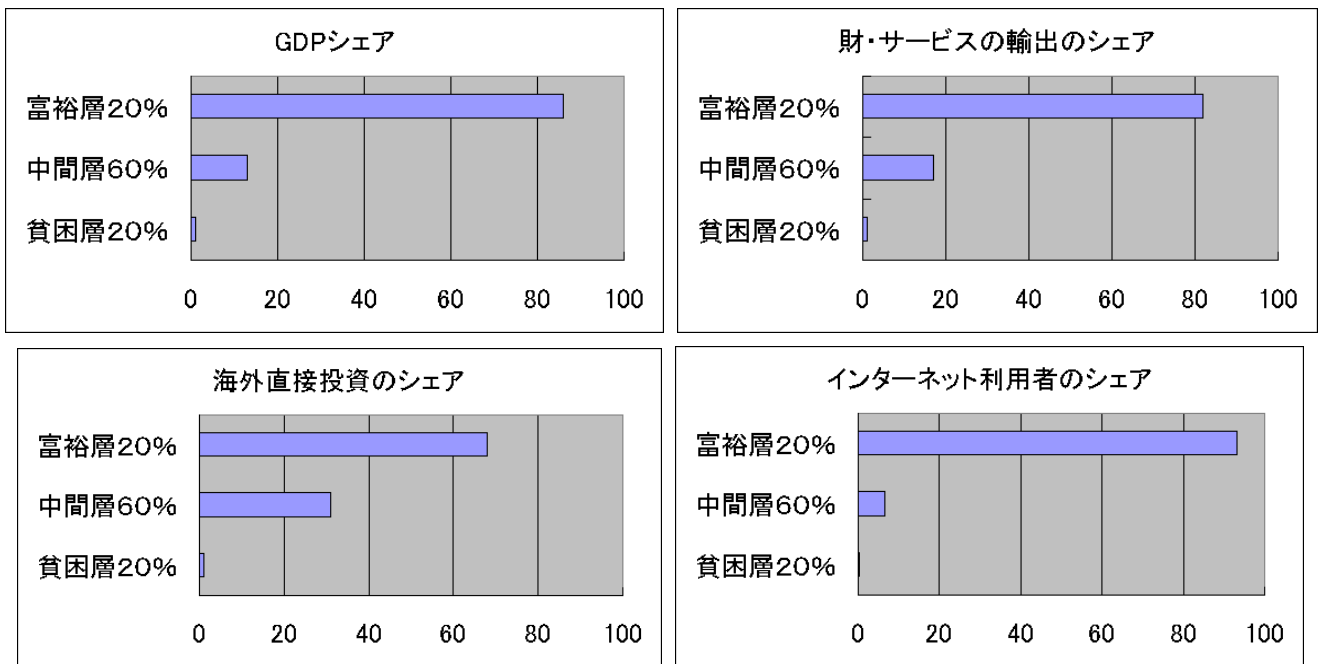
図 2、図 3 もまた、経済成長の恩恵が、世界全体から見てごく限られた先進国の人々にのみもたらされてきたという事実を明らかに示している。こうしてみると、戦後、自由貿易体制を通じて世界経済は高い成長を達成してきたという主張は、明らかに先進国サイドからみた詭弁であったといえよう。私たち先進国の人間は、虚像を実像と見間違えてきた、あるいは、見間違わされてきたのであった。

図2 拡大する経済格差



(資料) World Bank, *World Development Indicators*, 1999.

図3: 富裕層と貧困層の著しい格差 (GDP、貿易、投資、インターネット利用者)



(資料) UNDP, *Human Development Report 1999*, Oxford University Press.

しかし、この事実をもってして、グローバリゼーション反対派が主張するように、短絡的に「グローバリゼーションが経済格差の元凶」と断定することは出来ない。なぜならば、一部の国々が、グローバリゼーションの流れに乗らないという選択肢を選んだ結果として、経済成長の波に乗り遅れ、今日のような著しい格差へと至ったとも考えられるからである。また、これまでの歴史が教えるところによると、世界の秩序は常にヒエラ

ルキー構造をとり、支配と従属の関係が続いてきたのである。これは、グローバリゼーションのいかにかわらず、これまでと同様に今後も維持されていく構造ではないのであろうか。

反対派が強く唱えているグローバリゼーション元凶説は、極めて感覚的であり、短絡的過ぎるのであって、より精緻な因果関係の分析が必要である。しかしながら、グローバリゼーションが経済格差の原因であるとは断定できないとしても、今のところ、グローバリゼーションが経済格差を拡大させこそはすれ、その解決策とはなり得ていないとはいえるであろう。現在のグローバリゼーションは、いったん広がった格差をさらに拡大させる方向で作用していることは確かであり、「富める者がますます富み、貧しい者がますます貧しくなる」という構図を際立たせている。この構図の中では、いくら貿易と投資の自由化や市場経済化を推し進めたところで、図3によっても例示されているように、それに参加し恩恵をこうむる事の出来る国々は限られてしまう。「自由化は、強者・先進国の論理だ」との批判が発展途上国から高まるゆえんである。そして問題は、どの程度の格差までなら容認でき、所得分配の比率がどの程度までなら公平と考えられるかである。すでに指摘したように、現実はやその限度を越えてしまっている。

しかし、先進国の政界、産業界、学界の主流を占める大多数の人々は、自由市場を支持し、グローバリゼーションこそが世界の繁栄を約束する唯一の道であると信奉しているかのようである。そして、財、サービス、資本の国境を越えた自由な流れを妨げる障壁はすべて取り除かれなければならないと声高に主張している。今や多くの人々が、グローバリゼーションは世界を繁栄へと導く不可避の大潮流であるとの認識を、何の疑いもなく受け入れるようになっており、「グローバリゼーションの推進 = 人類の繁栄」という図式が、ほとんどすべての議論の前提となっているといえるであろう。その例は、枚挙にいとまが無い。

WTO はグローバリゼーションの一層の推進を目的としており、IMF、世界銀行、OECD といった国際機関も、また日本、米国などの先進国政府も、基本的には同様の考え方に立脚している。例えば OECD は、*Open Markets Matter - The Benefits of Trade and Investment Liberalization* というレポートを出し、貿易と投資の自由化がいかに多くの利益をもたらすかを説き、グローバリゼーションの推進を主張している。WTO, OECD, IMF などのウェブ・サイト上でも、グローバリゼーション礼賛・擁護の論文、ワーキング・ペーパーが数多く公表され、規制緩和・自由化・市場開放こそが、世界の人々に利益をもたらすと論じている。

2. グローバリゼーションをめぐる論争^{iv}

「グローバリゼーション」は今や時代の流行語となっているけれども、多分に抽象的な概念であるために多

とが出来る。1つは、運輸分野での技術進歩に加えて、最近のいわゆる IT 革命と呼ばれて注目を集めている情報通信分野での技術革新である。これにより著しい取引コストの低下が実現され、世界の経済的距離を急速に縮小させてきた。特に、80 年代後半以降、米国に端を発した IT 革命が金融工学の進歩と結びつき、次々と新たな金融商品の開発を可能にし、金融自由化という政策上の流れとも呼応して、一気に金融取引のグローバル化を加速させた。

もう1つは、規制緩和、自由化、市場経済化の推進であり、その理論的根拠は、現在の米国で主流をなす新古典派経済学に求められる。つまり、簡潔に述べるならば、規制緩和、自由化を促進して競争原理を働かせることで、非効率の排除を進めて効率を高めるというものである。すでに図1に見たように、貿易と投資の増大によって世界経済は大きな成長を遂げてきたと一般的には信じられている。一般的教科書が教えているその理論的背景は、次の通りである。つまり、比較優位にそった国際分業と貿易の自由化が生産性を高め、資本移動の自由化が、貯蓄と投資の世界レベルでのより効率的な配分を可能にしてきた。貿易と投資の自由な流れを妨げる障壁を可能な限り削除して、市場での競争を促進することが、資源の効率的配分と生産性向上に貢献し、より安価で多様な選択肢を消費者に提供して、生活水準の上昇をもたらす。「貿易と投資の自由化と市場原理による自由競争」、これこそがグローバル化による人類の経済的繁栄を達成するための最善の処方箋として描かれているのである。

以上のようなグローバル化推進派の主張に対して、反対派は「現在の規制緩和、自由化、市場開放を柱とする諸政策によってグローバル化を推進していくことは、環境的、社会的に持続不可能であり、不公平をますます拡大させる結果になる」と主張する。彼らは、グローバル化によって、多国籍企業への富と権力の集中が一層進み、短期・長期の民間資本移動が、政府の政策決定に過大な影響を及ぼすようになり、その結果として、各国政府にとって、富の公平な分配、環境保護、労働者保護、社会福祉の拡充などが困難になってきていると考えている。

しかし、一口に反対派といっても、論点やアプローチの仕方が多様であり、彼らの主張を一括りにして論ずることは出来ない。推進派、反対派という単純な2分法では、グローバル化論争の姿は見てこない。推進派は、理論的に簡潔明瞭で誰にでも分かりやすい市場主義という考えの下に一致しているけれども、それに対して反対派は、それほど一枚岩であるとはいえない。

例えば、ロバート・ギルピン教授は、近著の中でグローバル化論争でのアプローチを3つに分類している。やはり推進派は自由市場アプローチとして一つにまとめられているが、反対派は、国家主義的アプロ

ーチと共同社会主義的アプローチに2分されている^{vi}。また筆者はかつて、現実型反対派（現実上の問題点を重視する反対派）と理論型反対派（理論上の問題点を重視する反対派）に2分して、グローバリゼーション論争の分析を試みた^{vii}。

ギルピン教授の分類によると、国家主義的アプローチをとる反対派の人々は、経済的不平等の拡大、雇用の流失、国際競争力の名の下に後退する社会福祉プログラム、文化の破壊、国家主権の侵害などを、グローバリゼーションの弊害として指摘し、保護貿易主義、地域経済ブロック、多国籍企業活動の規制を主張している。共同社会主義的アプローチをとる反対派の人々は、地域的で互いに独立した自己充足型共同体への回帰を目指しており、環境を破壊し地域社会を崩壊させている現在のグローバリゼーションは、最終的には持続不可能であると主張している。

3. グローバリゼーションの本質

グローバリゼーションの推進力は、資本の論理である。グローバリゼーションでは、この資本の論理を地球レベルで貫徹させようとする力 - いわゆるグローバル資本主義 - が強力に働き、世界的な経済格差の拡大という構図を鮮明にさせている。効率性を限りなく追求する資本の論理は強力であり、今日それに対抗できるほどの論理・価値規範はいまだ現れていない。

このように地球的なレベルで強力に資本の論理が貫徹されていくプロセスの本質には何があるのだろうか。グローバリゼーションを、先に定義した3形態 - 財・サービスの貿易、国際金融取引、多国籍企業による海外直接投資 - で論じるだけでは不十分であり、その議論に終始していたのでは表層的であるといえる。グローバリゼーションの今後の方向性を論じるにあたっては、その本質を見極めることが不可欠である。

すでに、池本清教授が喝破されているように、現在のグローバリゼーションの本質には、覇権国としてのポジションを維持し、世界で圧倒的な経済的パワーを保ち続けようとする米国の国家戦略がある^{viii}。そこには、自国の制度・政策、価値観、行動様式、言語などを世界標準として確立させようとの狙いがあり、ひとたびそれに成功するならば容易にその立場は覆されないことになる。グローバリゼーションが進む今日では、社会、経済、ビジネスの基本的システムと、ネットワークを支配することが、絶対的優位性の獲得に繋がるのである。

米国の主流にある新古典派の理論を経済学的裏付けとして、米国流の市場原理主義を世界に普遍化させようとするのが、今日のグローバリゼーションの本質にあるといえる。それによって、米国は現在リードして

いる金融や情報・通信などの有望な成長分野で、今後圧倒的な優位性を確立させようとしている。

いまや不可避の大潮流ともいわれているグローバリゼーションではあるが、その流れの根底には、米国の国益追求があることを見逃してはならない。グローバリゼーション推進の下に、米国型資本主義の正当性と普遍性を世界に向かって主張し、押し付けようとしているのである。しかし、さまざまなタイプの資本主義があつてしかるべきであり、日本型資本主義やアジア型資本主義を探究する道を放棄してしまつてはならない。日本においては、グローバル・スタンダードの名を借りたアメリカン・スタンダードの確立が図られているけれども、これまでのような安易な米国追従の姿勢は改められなければならない^{ix}。米国型グローバリゼーションの踏襲ではなく、多元的グローバリゼーションへの道が不可欠である。

現在進展するグローバリゼーションは、あたかも一般的、普遍的現象として論じられることが多いけれども、正確には「アメリカ型グローバリゼーション」と呼ぶべきものである。従つて、本稿の論点も、正確には「アメリカ型グローバリゼーションの限界」である。このアメリカ型グローバリゼーション推進の理論的帰結は次のようになる。地球的レベルでの効率性を追求し、規制緩和、自由化、市場経済化を推し進めることで、最終的な到達点として、グローバル市場が創り出される。そこでは全地球的規模での最も効率的な資源配分が達成可能となり、世界の人々の経済厚生が極大化されることになる。

したがって、グローバリゼーションの推進こそが、人類繁栄への道である。そのために、グローバリゼーションの3形態である、財・サービスの貿易、国際金融取引、多国籍企業による直接投資を妨げるような障壁・規制を取り払つて、市場での完全競争へと近づくことが至上命題となる。その理論的根拠は、市場主義（時に市場原理主義、市場中心主義、市場万能主義などとも呼ばれる）にあり、「市場メカニズムこそが、経済的問題を最も効率的に解決することの出来る普遍的装置である」と考えられている。さらにその前提には、成長によってあらゆる問題が解決されていくという「成長至上主義」がある^x。

実際、多くの米国人エコノミスト達は、発展途上国が米国型の市場志向経済モデルを採用するようになり、グローバリゼーションによって、全世界的に人々は個人主義と民主主義を信奉するようになると信じていると、ロバート・ギルピン教授は指摘している^{xi}。そして、21世紀に向かって米国の基本的国家戦略は、グローバル経済への統合を進めることが国益にかなつており、貿易保護主義や経済的地域主義は、米国の利益に対する大きな脅威となるという考え方に基づいている。

4. グローバル経済での「効率」対「公平」

効率と公平とはトレード・オフの関係にあるというのが、経済学ではよく知られた基本定理である^{xii}。つまり、効率的な社会の追求は、富の分配において格差を大きくする傾向をもち、他方、公平を重視する社会の実現は、資源配分を非効率にする可能性を高くし、両者を共に最大限達成することは不可能なことである。すでに見たように、世界的な貧富の格差、分配の不平等は増大し続けており、先進国と発展途上国の格差は拡大する一方である。また、この傾向は一国内でも強くなっており、例えば、米国、日本、中国などいずれの国内でも経済格差は広がっているといわれている^{xiii}。

このような国家間、国家内での格差の拡大は、やがては世界システム全体の安定を脅かすことにつながっていく。これらは、市場原理による効率の追求だけでは決して解決できずにきた問題である。これらの問題の解決には公平重視の価値規範が再び求められている。こうして再び「効率」と「公平」の綱引きが始まっているのである。

そしていま、効率か公平かという対立の図式を超えて、いかにして効率と公平の両立を実現していくかの探究が求められている。はたしてわれわれは、市場の力を有効に活用して効率を追求すると同時に、市場の暴走を制御し、市場では解決できない問題に対処できる地球レベルでの仕組みをどのように構築することができるのであろうか。

効率と公平の問題は、これまで長く議論されてきたことである。しかし、従来の議論との決定的な違いにわれわれは着目しなければならない。つまり、これまでは唯一の統治機構として、政府が存在する一国内での問題として扱われてきたのであるが、今日この問題は、国内にとどまらず国境を超えて、統一された統治機構の存在しない地球レベルでの解決を迫られる問題になったのである。われわれは、ボーダーレス化が進み相互依存関係が深化した今日の世界で、「効率」対「公平」という二分法的思考から抜け出し、どのようにして地球レベルでの両立を可能にしていくのかという新たな課題に直面することになった。佐和孝光教授も指摘するように、効率と公平の両立こそが、まさに現在の経済学が全力で取り組まなければならない最重要課題の一つである^{xiv}。

効率重視の価値規範と公平重視の価値規範をめぐっては、時代文脈によって、どちらにウエイトが置かれるかが異なってきた。この変遷過程を簡潔に述べるならば、間宮陽介教授も指摘するように、古典派から今日に至るまでの経済学の流れは、このトレード・オフの問題をめぐって波動を描いてきたといえる^{xv}。その時々

の経済政策はどちらの価値規範を重視するかによって変更されてきたわけであるが、効率と公平の両者を同時

に達成することは不可能であった。

70年代前半までの経済政策は、公平重視の価値規範に基づいていたが、80年代へと向かうにつれて、効率重視へとしだいにシフトした。80年代になると、サッチャー、レーガンらが相呼応するかのようにして、市場化と小さな政府への改革を進め、効率重視の流れが定着した。これが90年代前半のグローバリゼーションの隆盛へとつながり、市場万能主義さえも唱えられるに至った。80年代から90年代前半にかけては、経済政策の基調は、おしなべて市場原理に基づく効率性の追求にあったといえる。

しかし、90年代後半には、グローバリゼーションと市場万能主義への懐疑が高まることになる。効率を重視し市場化を押し進めた米国は、90年代に空前の好景気を謳歌し、いまま熱烈にグローバリゼーション推進の旗を振り続けている。しかしその一方で、米国とは一線を画すような動きも顕著となっている。例えば、EU加盟15カ国中13カ国(スペインとアイルランドを除く)では社会民主主義政党による中道左派政権によって、第三の道が模索されている^{xvi}。タイに端を発した通貨危機は、東アジアから、ロシア、中南米へと伝染し、市場の暴力が問題とされ、「市場での均衡による解決」の限界が指摘され、短期資本市場の規制について真剣に議論されるようになってきている。シアトルでのWTO閣僚会議の決裂も、グローバリゼーションの行く手に暗雲をもたらしている。こうして、市場原理による効率追求の弊害があちこちで指摘されるようになり、再び公平をめぐる議論が高まりつつある。

図4 価値規範の変遷サイクル

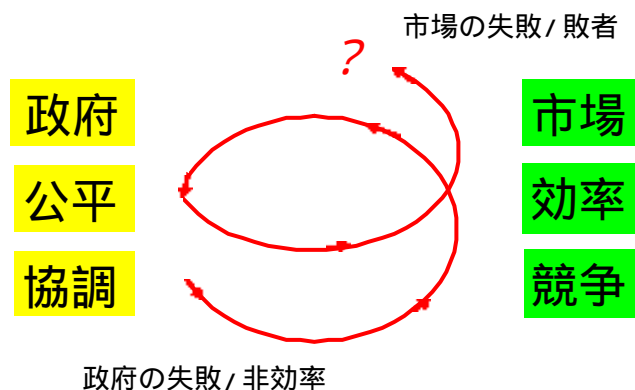


図4では、これまでの効率と公平をめぐる価値規範・経済思潮の変遷プロセスを、極めて簡潔化したサイクルとして描いている。資本主義による競争で勝者・強者と敗者・弱者がはっきりと生まれたために、20世紀に入ってから70年代に至るまでは、公平重視の経済政策がとられてきた。しかしその過程で、非効率化が顕著となり、大きな政府の失敗が問題とされるようになった。こうしてその後の経済政策は、それまでのケインズ主義に基づいた公平重視から、新古典派の理論を支柱とする効率重視へと大きく舵がきられることになった。そして80年代以降、小さな政府が目指され、市場メカニズムによる問題の解決が図られてきた。この流れが、90年代にかけてグローバリゼーションによって加速され、市場主義が全盛を迎えることとなった。しかし、いま再び市場メカニズムによっては解決できない貧困、格差、地球環境などといった問題に直面することになり、またまた価値規範のベクトルはサイクルを描くかのようである^{xvii}。

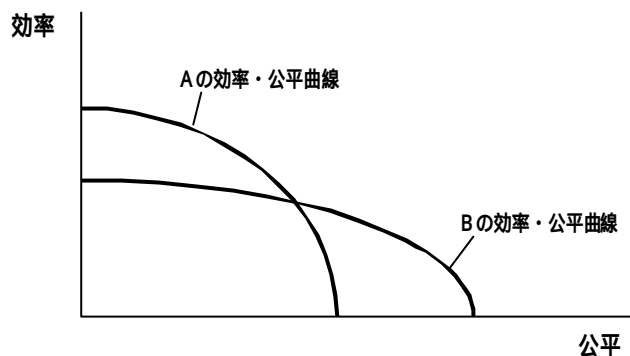
5. グローバリゼーションへの新たな挑戦

市場の失敗、政府の失敗については、経済学で長らく論じられてきており、「市場か政府か」、「効率か公平か」、「競争か協調か」という二者択一的、二分法的アプローチは限界にぶつかっている。従来の考え方では、市場による解決が困難な問題は、政府による解決の対象とされてきたが、政府の政策の誤り、能力の低さ、非効率性が新たな問題を生み出すことになる。

効率追求のロジックは極めて簡潔明瞭、シンプルである。つまり、どこまでも規制緩和、自由化、市場化を進めることである。他方、公平をいかに実現するかには困難な問題がつきまとう。公平の実現には、必ず政策、法律、制度を必要とし、それによって利益を得る人達と、不利益を被る人達がでてくるので、多様な価値基準に直面することになる。そのため、効率追求にあるような単純明快なロジックは存在せず、公平の程度や範囲などをめぐって判断が別れることになってしまう。例えば、所得分配は公平に行われるべきであるという考えは、誰によっても受け入れられるであろうが、この公平な分配には少なくとも3つの考え方がある。貢献に応じた分配、平等な分配、必要に応じた分配であり、どれを公平と考えるかをめぐっては、完全な合意を得ることは不可能である^{xviii}。図5は、効率・公平のトレード・オフに対する判断の違いを例示している。効率の問題（いかに成果を大きくするか）は経済学の対象であるのに対して、公平をめぐる問題（どのように成果を配分するのか）は明らかに現在の経済学の範囲を超えてしまっている。この問題は、各々の価値規範に依拠するところが大きく、そこに普遍性を見出すことは困難である。「経済学はえてして万古不易の理念型的な市場経済を念頭に置いて理論化を進めがちであるが」（間宮陽介）^{xix}、机上で生み出された理論ではなく、時代

との格闘の中から生み出された思想が求められている。科学としての経済学は、常に普遍性を追求し、唯一の解答を求めがちであるが、時間や空間を越えて有効な処方箋は存在しないことを再認識する必要に迫られている。

図5 多様な効率・公平曲線



Aは、少しの公平のために効率を大きく諦めなければならないと考えている。
Bは、効率を少し低下させることで、公平が大きく増大すると考えている。

一つの理念、理論をすべてに適用して問題を解決しようとするアプローチ、具体的には市場原理によって世界の経済成長を進めようとする普遍主義的アプローチには限界があり、多様性を前提としたアプローチが求められている。すべての国に有効で適用可能な唯一の処方箋などは存在しないのである。新たなアプローチ、ルール、制度などが必要であり、それは国の発展段階の違いによって、当然異なったものになる。では、市場と政府がそれぞれにもつ限界を克服し、各国の状況に適応して効率と公平を共に実現していく道は、はたしてあるのだろうか。アメリカ型グローバリゼーションの限界を越えることのできる道はあるのだろうか？

規制緩和、自由化、市場化を進めると同時に、他方において、新たなセーフティ・ネットの組替えが必要になってくる。そうしなければ、マイナスの影響が大きくなりすぎる可能性が高いからである。セーフティ・ネットとは、具体的には規制という形をとることも多いのであるが、規制には3種類あり、あると有害な規制、あってもなくてもよい規制、なければいけない規制に分類できる。このうち規制緩和の対象とならなければいけないのは前者の2つであり、第3番目の規制は必要不可欠である。グローバリゼーションの進展によって前者の2者の規制を取り払うだけでなく、新たに必要となった規制は作り出されなければならない。これが規制の組替えであり、セーフティ・ネットの組替えの一環である。ところが、規制緩和という時代の潮流を背景にし

て、第3番目の必要な規制を撤廃してしまったり、新たに必要となった規制を作らずにいるということが起きている。規制緩和とは、正確には規制の組替えであり、決して規制を一方的に無くしていくことではない。そこで、どの規制が3種のうちのどれにあたるのかという議論は、別稿で行うとして、規制の組替えをどのように行うのかを取り上げよう。

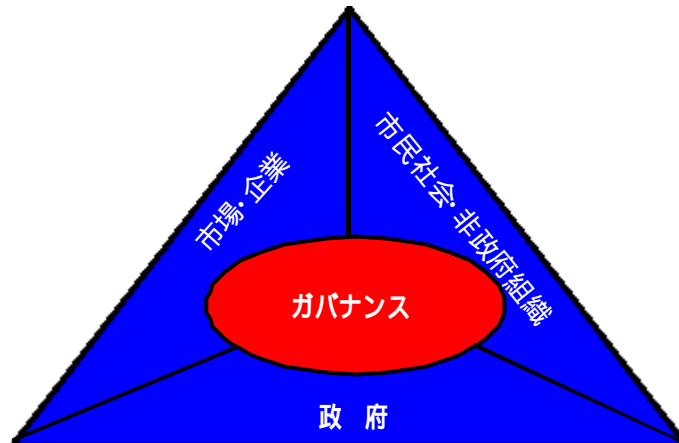
グローバル化の進展に併せて、グローバルなセーフティ・ネットの組替えが必要になるわけであるが、問題は一国内とは事情が異なり、それを行う唯一の主体が存在しないということである。そこで、その組替えをガバナンスによって進めて行くということが、世界全体の統一統治機構に替わるオルタナティブである。

ガバナンスに対応する適切な日本語は存在しないので、簡潔に規定することは難しいのであるが、ガバナンスとは、多様な利害関係者が、共通の問題の解決に向けて民主的で協力的行動をとる継続的な不断のプロセスであり、ある一つの確立されたシステムや体制ではない^{xx}。市民、非政府組織(NGO)、企業、政府、国際機関などのさまざまなレベルのアクターが関与し、民主的なプロセスをへて、政策、法律、制度、ルール、非公式な申し合わせや合意などによって、関与するすべての人々の行動に規律と誘因を与え、共通の目的へと向かわせる機構がガバナンスであるともいえる。

多様な文脈で広く使われるようになってきているため、ガバナンスについて共通に受け入れられている定義を明確にすることは難しいけれども、多様なアクターが共通の目的へと向かう新たな秩序形成のプロセスであり、またその結果生まれた秩序、制度、機構などを包括的に意味する概念がガバナンスである。

国家の問題解決能力の低下を、市民、非政府組織、国際機関が補って、いかに共通の問題を解決するのか、また市場の失敗や市場の暴走にいかに対処するのか。これらがガバナンスの課題であり、一国家レベル、地域レベル、世界レベルでのガバナンスが考えられる。どのレベルにおいても、図6に示すように、政府と市場・企業に加えて、市民社会の積極的な関与がすぐれたガバナンスにとって不可欠である。そして、合意形成から問題解決に至るプロセスでは、常に透明性の高い民主的な手続きが何よりも尊重されねばならない。ここでの問題解決の方向性は、規制緩和によって規制を取り払っていくのではなく、民主的な参加によって規制を組み替えていくことである。時代の変化のスピードが加速する今日、従来の枠組みでは解決できない問題が増える中で、機動性に富み、問題発生現場に密着しているNGOの活躍の場は増えている。そして、インターネットが彼らの有効なツールとなり、巨大政府、巨大企業に影響力を及ぼすことが出来るまでになってきている。

図6 ガバナンスの概念図



政府が全体の方向性を決めて指揮をとるとするのは、指揮者の下に各楽器が定められた譜面に従って、それぞれに決められた音色を奏するというオーケストラの演奏方法に例えられる。これに対して、特定の指揮者が存在せず、各楽器がその場の状況に応じて、即興的に演奏して、全体を一度限りの新しい一つの曲にしていくなというのが、ジャム・セッションであり、この手法は、「ジャミング」と呼ばれている。ガバナンスとは、このジャミングによる問題解決方法に他ならない。従来の国際経済学、多国籍企業論、国際ビジネス論などで用いられてきた分析視覚、つまり「政府対（多国籍）企業」という問題設定はいまや陳腐化してしまっている。そこで次に、ガバナンス、ジャミングの具体的な方法が論じられなければならないが、その課題は次稿で扱うテーマとなる。

私たちには、3つのシナリオが考えられる。現在のアメリカ型グローバリゼーションを推進していくのか、多元的グローバリゼーションへと軌道修正していくのか、それともグローバリゼーションとは反対の方向、つまりデビッド・コーテンらが主張するようなローカリゼーションへと方向転換するのか^{xi}。その方向性は、多様なアクターが参加する優れたガバナンスを創り出していくことによってみえてくる。一時期、時代を席卷していた過度の市場信奉の誤りに気づき、ガバナンスによる軌道修正が不可欠である。

【注】

ⁱ 実際には、反グローバリゼーションの議論は、アジア通貨危機以前からすでに活発におこなわれてきた（日本では違ってしたが）。反グローバリゼーションの数ある著作の中で代表的なものに、Mander, J. and E. Goldsmith, eds., *The Case Against the Global Economy*, Sierra Club Books, 1996 がある。反グローバリゼーションのウェブ・サイトも数多くあるが、発展途上国からの視点として参考になるのは、Third World

Network のサイト (<http://www.twinside.org.sg/souths/twn>)。最近の反グローバリゼーションの著作で優れたものに、金子勝・神野直彦・古沢広祐・諸富徹「グローバリズムに対抗する戦略」世界、2000年6月、7月号、がある。

ii 例えば、United Nations Development Programme, *Human Development Report 1996*, Oxford University Press, 1993年によると、世界全体のGDPは23兆ドルであるが、その78%にあたる18兆ドルを、世界人口の約20%に過ぎない先進国が占めているのに対して、人口にして約80%にあたる発展途上国全体のGDPは、残りの22%である5兆ドルに過ぎないと報告されているⁱⁱ。

iii 国連のウェブ・サイト (<http://www.un.org>) を参照。

iv グローバリゼーション論争における、推進派と反対派の具体的な主張、論争点については、菅原秀幸「グローバリゼーションの行方」青木健・馬田啓一編著『地域統合の経済学』、劉草書房、1999年で、詳細に論じている。

v グローバリゼーションの多様な定義については、菅原秀幸、前掲書 p.205 を参照のこと。

vi Gilpin, Robert, *The Challenge of Global Capitalism*, Princeton University Press, 2000, p.300 を参照。

vii 詳しくは、菅原秀幸、前掲書 p.211 を参照のこと。

viii 池本清「グローバリゼーションの進展と影」世界経済評論、2000年2月号を参照。

ix グローバル・スタンダードとは日本製英語で、本来の英語には存在しなかった。

x 成長至上主義の詳細については、菅原秀幸、前掲書 pp.226 ~ 230 を参照のこと。

xi 詳しくは、Gilpin、前掲書、第10章を参照のこと。

xii 英語では、efficiency versus equity として論じられているが、equity の日本語には「公平」、「平等」、「公平」、「衡平」があてられており、論者によってまちまちである。

xiii 日本については、橘木俊詔『日本の経済格差』岩波新書、1999年を参照。

xiv ダイヤモンド社編『経済の論点2000』ダイヤモンド社、1999年、p.166 を参照。

xv 間宮陽介『市場社会の思想史』中公新書、1999年、第3章を参照。

xvi ヨーロッパの状況については、Giddens, A, *The Third Way*, Polity Press, 1998. (佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社、1999年) が詳しく、参考になる。

xvii 「グローバリゼーションと地球環境問題」も、グローバリゼーション論争の重要な論点の一つであり、アメリカ型グローバリゼーションの促進に制約となるが、本稿では取り上げない。より詳しくは、菅原秀幸「グローバリゼーションへの対応」青木健・馬田啓一編著『ポスト通貨危機の経済学』、劉草書房、近刊を参照されたい。また、筆者のウェブ・サイトでも論じている。

xviii 中尾武雄『エッセンスがわかる経済学入門第2版』中央経済社、1993年、pp.73 ~ 79 を参照。

xix 間宮陽介、前掲書、p.178 より引用。

xx この議論については、菅原秀幸、前掲書 (近刊) を参照のこと。

xxi Mander, J. and E. Goldsmith, eds., 前掲書、p.30 を参照。「答えは、グローバリゼーションとは反対方向にある。経済のローカリゼーションの促進であり、経済活動をより小さな規模へと分化させ、それに関係する人々が自分たちで意思決定し、管理できるような規模にすることである。それは、資本を地域に留まらせ、可能な限り多くの人々が、その管理に参加することである」と、デビット・コーテンは主張している。

本研究は、国際交流基金フェロシップ、国際ビジネス研究会共同研究助成ならびに杏林大学大学院国際協力研究科プロジェクト研究から、助成を受けている。また、恩師江夏健一早大教授の主催される国際ビジネス研究会での議論から多くの示唆を得ている。ここに記して感謝を述べておきたい。質問ならびにコメントは、sugawara@mail.com へ、筆者の最近の研究動向・成果は、<http://www.SugawaraHideyuki.com> を参照されたい。
(2000年7月4日)